

料がさらに値上げされることは、これまで以上に負担が過酷となり、滞納者がさらに増え、皆保険制度がますます形骸化することにつながります。

<渋谷社保協ニュース No3より>

無料・なんでも相談会を開催 小平社保協



小平社保協と西都保健生協は共催で、12月11日に「無料・なんでも相談会」をみその診療所で開催しました。

相談会を知らせるチラシは、都営住宅と小平団地3,200枚を配布しました。

法律相談が6件、生活相談が5件、医療相談が2件、介護相談が1件、年金相談が1件、介護・年金・転居等の複合的な相談が1件など、延べ16件の相談がありました。

全戸配布チラシを見てきた方が多く、困難な相談もありましたが、コロナ禍で孤立感を感じ、誰かに自分の思いを聞いてほしいという相談が多数ありました。少しでも孤立している方に働きかけ、誰かに、どこかにつなげる、この活動を続けていきます。

<小平社保協ニュース 11月15日号より>

「介護保険改悪の中身とは」学習会 東村山社保協



東村山社保協は12月11日に第28回総会を開催し、北多摩生協診療所の馬場雅澄事務長が「介護保険改悪の中身とは？」と題した記念講演を行いました。

現状での介護保険制度の仕組みやサービスの利用の仕方などの説明と実際に改悪されたらこのサービスはどうなるのか、現場で何が起きるかなどと具体的にイメージしやすい話でした。様々な体験をして人生を送られてきた高齢の参加者は「人間性を全否定されるような介護の在り方は許せない」「施設介護職の立場から、自分の親を入れたいと思える特養にするには絶対的に職員数が足りない」などの切実な意見が出されました。運動の力で改悪を押し返す

動きもあり、署名をさらに広げようと思いつきました。

<東村山社保協より>

社保協の指摘で、一般会計からの繰出額を減額修正 八王子社保協

3月に発表された東京都福祉保健局のまとめによる八王子市の一般会計から国保会計への繰り出し金が増え、繰り出し額が41億円と過剰になっていることを指摘したところ、22億6千万円の間違いと修正されました。

国保への一般会計からの繰り出し額に対して、解消額の割合（解消率）は、八王子市が72.15%となり、三多摩26市中5位になります。

繰出し金額の大きい市の解消率を比較すると、八王子市より繰出し額が1億3千万ほど多い町田市が1位ですが、解消率は26.65%となり、八王子市の三分の一程度となります。

八王子市は、一般会計からの繰り出し額の減少をすすめ、国民健康保険という市民のいのちと健康を保障する皆保険制度の基本を守るべき自治体としての責務を放棄していると言わなければなりません。

私たちにできることは、国保の負担軽減を求める請願署名をたくさん集め、市民の声を市政に届けることです。

<八王子社保協幹事会報告より>

国保税連続値上げに大きな怒りの声 日野社保協

日野市は、昨年に続いて2年連続の国保料の値上げを決めました。11月の国保運営協議会では、市民選出委員3人も値上げに反対。そうした中で日野社保協も参加する「国保をよくする日野市民の会」は値上げ反対の署名に取組み、わずか1か月で昨年の2.4倍となる1,384筆を集めました。

12月市議会委員会では「昨年は値上げに賛成したが今回は反対」「国の支援を強力に要請せよ」と訴える議員もいましたが、4対3の僅差で可決。値上げを答申してから1か月足らずと、市民に値上げを知らせる気もない市の姿勢も鮮明になりました。

<日野社保協より>

新生存権裁判口頭弁論 2月7日(火)東京地裁

みなさんの参加支援をお願いします

午前10時～10時半 署名提出・地裁前宣伝
午前11時～ 傍聴 103号法廷
午後1時半～3時 議員会館で報告集会予定

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



～新年にあたって～ 4月は統一地方選挙



2022年はいつにもまして国内外共に激動の年でした。

国外的にはロシアによるウクライナ侵攻がおり、当初の予想に反して泥沼化し、ロシア対米国を中心としたNATOの戦いという様相を呈しています。毎日多数の死者が出て、ウクライナ国土が荒れ果て、多くの国民が苦しんでいます。どちらも正当性を主張しさらにエスカレートしそうです。

一刻も早い停戦を願います。戦争の影響は全世界的で、我が国も例外ではなく他の要素とあいまってエネルギー他物価の高騰が始まって今年も収まりそうにありません。

国内ではCOVID-19流行が収まらない中、安倍元首相が暗殺されるという驚天動地の事件が起こり、それにより統一教会と言うカルト宗教が与党を中心とした政界に深く浸透していることが明るみに出て政界には激震が走りました。

しかし、同協会との関係が明るみになった議員たちからは、明確な謝罪もなく今までどおり議員を続けています。国会が本来の機能を果たしていれば総辞職まで追い込まれて当然というほどの深刻な問題なのに、誰もきちんと責任をとった議員がいないことには呆れ返るばかりです。

岸田現政権は発足当初高かった支持率もその後下がり続け30%を切るのも目前です。それもそのはず、所得倍増がいつのまにか資産所得倍増に変わり、老朽原発の運転期限延長や原発新設の方針転換、極めつけは防衛費を2倍化し、向こう5年間で43兆円もの巨額増額を決定したことです。

財政が厳しいからと、高齢者の保険料や医療費自己負担を上げるほか子育て世代にも必要な福祉を次々と切り捨てていながら、防衛費となると一気に数十兆円という巨額な予算をつける。武器をいくら買っ

てもひもじい子らのおなかを満たされません。

医療関連では、保険証が2024年秋をめどに廃止されることが突然10月に発表されました。

保険証を廃止し、医療機関などの受診の際の保険資格の確認はマイナカードでおこなうことになること。高額なマイナポイントをつけてまでカード取得を推進してきましたが、なかなか増えない状況に業を煮やしたのでしょうか。

国民皆保険制度の我が国で、保険証を廃止されれば代替手段を取らざるを得ません。代替手段として政府が用意したのがマイナカードなのです。これはまさに医療を人質にして、事実上マイナカード取得の義務化を進めていると言えるでしょう。政府は医療DXに必要なだからとその正当性を主張しますが、個人情報保護の観点からマイナカードを取得したくない国民も多く、また患者のプライバシー侵害を危惧する医療人も少なからずいます。

マイナカードで保険資格確認をするためには医療機関はしかるべき設備を備え、操作する人員も用意するなど大きな負担がかかります。あるアンケートではこれが実施されれば閉院を検討せざるを得ないという医院が約10%にも上っています。

このようにいくつもの暴挙ともいえる策を国会に諮ることもなく次々と推し進める現政府、私たち国民は認め続けてよいのでしょうか。よく考えて、まずはこの4月の統一地方選挙に臨みたいと思います。

コロナ感染症もまだまだ猛威をふるっています。くれぐれも健康に留意し、より良い社会を作るため共に頑張っていきましょう。



東京社会保障推進協議会
会長 吉田 章

マイナ保険証を強制するな 中央社保協・保団連



12月3日、中央社保協と保団連共催による「マイナ保険証を強制するな、保険証廃止反対、オンライン資格確認義務化撤回を求める」緊急新宿アクションが実施されました。宣伝行動には、中央社保協代表委員で保団連の住江会長を先頭に、医師、歯科医師の皆さん、中央社保協加盟団体の皆さんなど50人が参加し、怒りの声を上げました。

保険証廃止撤回を求める大臣あての署名は1時間の宣伝の中で28筆が集まり、全国からは1万筆を超える署名が集まっています。取得が任意のマイナンバーカードを、健康保険証を人質に、事実上強制することは許されません。

引き続き抗議の声を上げていくことが必要です。

厚生労働省前で怒りの座り込み行動 日本高連・東京高連・全日本年金者組合



今回で50年目となる年末の厚生労働省前の怒りの座り込みが、12月5～7日の3日間行われました。延べ80人が参加、代わるがわるのマイクを握り、霞が関の道行く人に訴えをしました。また、6日は、Youtubeで座り込み集会の様子を配信しました。

物価高騰の中で、年金が減らされ、10月からは75歳以上の医療費窓口負担が原則2倍化され、受診控えが始まっています。コロナ禍で、医療機関にかかれなくて亡くなる高齢者がいる中で、政府は病床を減らし医療への公的支出を減らす政策をすすめています。介護保険制度では、さらなる大幅な負担増と給付減が進められようとしています。高齢者の人間としての尊厳を踏みにじる岸田自公政権に怒りを持って抗議し、大軍拡を止めさせて、社会保障の充実を求める世論をさらに広げましょう。

ケアプランの有料化、要介護1・2の切り捨てやめて 介護利用料の原則2割化反対 4の日宣伝行動



毎月定例の巣鴨駅前での4の日宣伝署名行動が12月14日に取組まれました。介護保険制度の改悪が社会保障審議会介護保険部会で議論され、年内にも改悪の方向性が出されようとしている中での宣伝・署名行動となり31人が参加しました。

介護保険制度の改善を求める署名51筆、子ども医療費の無料化を求める署名10筆、マイナ保険証反対署名5筆の署名とカンパも寄せられました。

「4の日」宣伝行動
巣鴨駅前 状況により中止の場合もあります
-1月14日(土)12～13時
-2月14日(土)12～13時

介護保険制度改悪、年内結論出せず 社会保障審議会介護保険部会

厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会介護保険部会では、介護保険制度の2024年度からの見直しをめぐり、7項目の論点で検討されていましたが、年内での結論を先送りし、通常国会での改悪につながる法案提出は不可能となりました。

先送りした背景には、私たちの取り組んでいる介護制度改悪反対の宣伝、短期間で14万筆近い署名が集まったことや介護関連団体から、利用控えや介護度の重度化、本人、家族への負担増を招くなど強い懸念が出され、世論が広がったことがあります。

7項目について、①要介護1・2の生活援助サービスを介護保険から外すことや②ケアプラン作成の利用者負担の導入は、4年後の10期事業計画までに結論を出す。③40歳未満への保険料徴収拡大や

「ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい」コラボ企画
介護保険の使い方や狙われている制度改悪について、現場で働くプロに易しく話してもらいます。参加申込みは、FAXか下記QRコードから

**介護を知ったあ
保険がなかった**

1月25日(水)14～16時
東京労働会館中会議室 & Web併用
講師：森永伊紀(ホームヘルパー全国連絡会)さん

④低所得者の施設入居者の食事・居住費の負担軽減については、引き続き検討する。⑤65歳以上の中高所得者の保険料引上げと⑥介護老人保健施設などの多床室の室料負担、⑦介護利用料の2、3割負担所得層の拡大は、次9期からの導入に向けて検討する。とされ、⑤～⑦については「遅くとも来夏までに結論を得るべく」同部会で議論を続けるとして、来年度からの制度改悪を断念した訳ではありません。

また結論の先送りには、国会審議や来春の統一地方選挙での争点化を避けようとする思惑も伺えます。そうした姑息なやり方を許さず、改悪させない世論と運動を上げ、選挙でも争点化させていきましょう。

第2、3回介護制度改悪許さない国会行動が計画されています。引き続き全国50万筆目標に向け、学習・宣伝・署名の取り組みを強化してください。

都議会開会日行動 東京地評・東京社保協・都民連

東京都議会第4回定例会開会日の12月1日、都

各地域・団体の取り組み

学ぶことが多かった補聴器学習会 西東京社保協

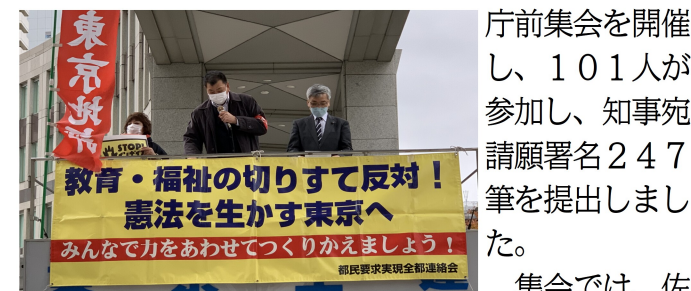
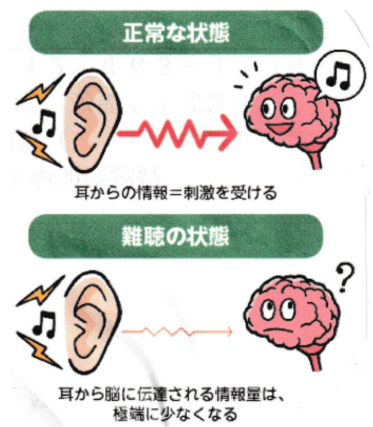
補聴器の学習会が10月30日、田無公民館で開催され、23人が参加し、杉山光勇さんにご講演をお願いしました。(講演の概要を以下に紹介します)

「言葉」は、耳から聞いて脳で理解する

厚労省も、認知症の最も大きな危険因子が難聴だとの見解を紹介し、補聴器を勧めています。西東京市医師会の因果関係を実証した最新研究成果も注目されています。食べ物の管理で糖尿を防ぎ、脳の血流を改善させ、社会参加することで難聴の進行を遅らせる取り組みをしている医師もいます。

音を大きくしただけでは雑音も大きくなるので、補聴器で周波数を調整するとともに、最適に聞こえるような長い訓練が必要です。

補聴器が必要だとの証明があれば、医療費控除の対象になり、両耳が70dB以上(地下鉄



庁前集会を開催し、101人が参加し、知事宛請願署名247筆を提出しました。集会では、佐久間新婦人本部会長が、「給食の無償化を求める署名を都に提出した」、菅谷東京高連事務局長は、「国民年金だけの人は暮らせない、負担増を止めさせ、年金の引き上げを」、「STOP! インボイス」の小泉なつみさんは、「消費税のインボイス(適格請求書)導入で、商売をしている人は実質増税になる。国税庁のQ&Aは100ページを超える。公平・中立・簡素の税の原則とは程遠い。インボイスにノーを」と訴えました。

日本共産党の首根都議から「都立病院を直営に戻そう、暮らしを守るため野党が力を合わせて頑張る」と激励のあいさつがありました。

通過音)の難聴では障害者手帳6級、80dBでは4級相当になります。

補聴器を終日着用して、慣れるまで店と相談して調整してもらうのが良いし、実は補聴器の費用には、丁寧な相談や調整の費用が含まれています。

<西東京社保協通信 No34より>

国保料上げるな! 区議会に請願 渋谷社保協

渋谷社保協は第3回定例区議会に、18年連続の値上げで重くなる一方の国保料負担の軽減を求め、「2023年度国保料については値上をしない(据え置く)、子供保険料軽減の対象を18歳までに引きあげる」ことを求める請願書を提出しました。

請願審査で、自民、公明、笑顔(区長出身会派)や無所属議員らが、国保料が「高い」という認識を示すものの、「国保財政への区への繰り入れは社保加入者との関係で不公平」「医療費増加による財政事情があり仕方がない」「既存の減免規定がある」などを理由に請願採択に反対し、12月7日の本会議では、賛成9人(共産4、立憲3、令和しぶや2)、反対23人により不採択になりました。

食品や水高熱費の高騰が家計を直撃する中で、国